

自民党 県会報告 第218号

6月県議会 定例会

会期 6月23日(火)～
7月8日(水)

本県の復興・再生に向けた課題解決に 全力で取り組む

6月定例会は6月23日から7月8日までの16日間の日程で開会され、令和8年度一般会計補正予算や、県政当面の重要な案件について審議し、条例や意見書など39件を可決いたしました。

自民党議員会からは代表質問1名、一般質問5名が登壇し、東日本大震災と東京電力福島第一原発事故からの復興施策や地域医療の充実への取組などについていただきました。一般会計補正予算の主な内容については以下の通りです。



令和8年度一般会計補正予算 16億9,700万円

【主な内容】

- 国の電気・ガス料金支援と連動した取組 (6億2,850万円)
 - LPガス使用世帯等への支援 (5億283万円)
 - 特別高圧電力を使用する中小企業等への支援 (1億2,566万円)
- 医療・介護サービス提供体制の充実に向けた取組 (5億1,792万円)
 - 医療分野の生産性向上・職場環境整備等事業 (4億4,241万円)
 - ICT等を活用した介護現場生産性向上支援事業 (4,842万円)
- ひょう害への対応 (5,311万円)
- チャーター便就航を契機とした韓国向け観光プロモーションの強化 (2,398万円)

自民党議員会が提出し可決した意見書

- 免税軽油制度の継続に関する意見書
- 皇室の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書
- クマ被害防止対策の抜本的強化を求める意見書
- 東日本大震災及び東京電力福島第一原子力発電所事故から15年の節目を踏まえた防災教育の抜本的強化を求める意見書

代表質問 (令和8年6月26日)



自民党議員会を代表して、総務会長の先崎温容議員(田村市・田村郡選出)が登壇し、代表質問を行いました。

健康長寿ふくしまの実現に向け、県民の健康づくりにもどのように取り組んでいくのか

A 内堀知事

県民に生活習慣の改善を働きかけるため、自らの健康づくりを投稿できる企画を実施する。「ふくしま健民アプリ」では、AIによる食事のアドバイスや健康情報の発信に加え、市町村独自のポイント付与機能を組み合わせる。引き続き、食と運動の両面から、楽しみながら自然に健康になれる環境整備を推進していく。

県管理道路における路面下の空洞調査にもどのように取り組んでいくのか

A 土木部長

道路の陥没を未然に防止するため、昨年4月に設立した連絡会議において定期的に調査及び点検結果等の共有をしている。今年度は新たに地中レーダーを搭載した車による空洞調査を緊急輸送道路を優先して実施する。引き続き、関係機関と連携し道路利用者の安全確保に取り組んでいく。

津波発生時の防災対応にもどのように取り組んでいくのか

A 危機管理部長

これまで情報伝達や避難誘導等の連携強化に努めてきた。今年度は新たに、津波が発生した際、沿岸地域の浸水開始時刻やその範囲、浸水により想定される建物被害などを予測するシステムを導入し、初動対応の強化に取り組んでいく。今後も、関係機関と連携した防災行動計画や訓練等を通じ、防災対応の強化に取り組んでいく。

地域医療を支える医師の偏在対策にもどのように取り組んでいくのか

A 保健福祉部長

医師の偏在解消に向け、これまで福島医大を中心として医師派遣や診療所の承継・開業支援などに取り組んできた。新たに民間医療機関同士が診療応援する際の費用を一部負担する。引き続き、医師が不足している地域の医療提供体制の充実に向け、医療ニーズを踏まえながら医師偏在対策をより一層進めていく。

自民党議員会の活動

降ひょう被害に対する緊急支援策を要望

5月に発生した降ひょうにより、県内各地で果樹をはじめとする農作物に大きな被害が発生しました。

自民党議員会は、5月20日に桑折町と国見町、伊達市梁川町の各圃場で現地調査を行い、被害状況の把握に努め、5月28日に内堀知事に対して、降ひょう被害に対する支援策をはじめ生産者の救済策を速やかに講じるよう要望しました。

その結果、県は、被害を受けた産地の生産力回復や農家の経営安定に向けた緊急支援策などを決定しました。

自民党議員会は、引き続き、生産者の方々の声をしっかりと受け止め、国や県に対して、必要となる施策について要望してまいります。



移動政調会を開催し、地域の課題を聴取(5月12日～6月5日)

5月12日から6月5日にかけて、県内59市町村を訪問し、移動政調会を開催しました。

県政に対する要望を聴取するとともに、各地域が抱える様々な課題の解決に向けた意見交換を行いました。

自民党議員会は、一つ一つの課題にしっかりと対応し、要望の実現に向け、取り組みを強化してまいります。



▲5月13日 いわき市



福島県議会議員

渡辺康平

県政レポート

第23号



令和8年6月県議会定例会

6月県議会定例会は、6月23日から7月8日までの16日間の日程で開催され、総額16億9,700万円の令和8年度一般会計補正予算案をはじめ、各種議案について審議を行いました。

今回の補正予算では、国の電気・ガス料金負担軽減策と連動した支援事業のほか、医療・介護サービス提供体制の充実に向けた取組、県北地方で発生した果樹へのひょう被害に対する支援などが盛り込まれました。

また、自民党議員会が提出した「皇室の伝統に基づく安定的皇位継承を確保するための法整備の早期実現を求める意見書」や「クマ被害防止対策の抜本的強化を求める意見書」などが可決されました。

今議会は、内堀雅雄知事が4期目への挑戦を表明した節目の議会でもありました。復興・創生の歩みを着実に進める一方で、人口減少や少子高齢化への対応、地域医療の確保、産業振興、防災力の強化など、福島県の将来を左右する課題への取組が一層求められています。

私は日頃から、地域を歩き、多くの皆様から直接ご意見やご要望を伺うことを大切にしています。今回の一般質問も、自民党移動政調会や各種団体との意見交換、そして地域の皆様から寄せられた声をもとに構成しました。

特に、進学や就職を契機とした若者の県外流出が続く中、福島に住みながら学び続けることができる環境づくりや、地域を支える医療・消防体制の充実、生成AIの普及に伴う偽情報対策など、これからの福島県にとって重要な課題について県の考えを質しました。

県政の課題は現場にあります。だからこそ、現場で伺った声を県政へ届け、具体的な政策につなげていくことが県議会議員の責務であると考えています。

今回の県政レポートでは、私の一般質問の内容を中心に、議会での議論や県の答弁について分かりやすくまとめました。県政の動きや私の活動についてご理解いただく一助となれば幸いです。

今後も皆様の声を県政へ届け、福島県のさらなる発展と県民生活の向上のため全力で取り組んでまいります。

渡辺こうへい
への連絡先

連合後援会事務所 〒962-0013 須賀川市岡東町141

TEL 0248-94-5380 FAX 0248-94-5382

6月議会一般質問に登壇

1 人口減少社会について

Q 渡辺

知事は若者の声を踏まえた人口減少対策にどのように取り組んでいくのか。

A 内堀知事

ふくしま共創チームの下、ふくしまプライド調査部として学生や企業等の若手職員の皆さんが、地域の魅力や地域で輝く方々の取組を再認識し、若者に選ばれる福島になるための気付きを、チームで共有しながら発信していく。



2 消防体制について

Q 渡辺

消防指令センターの共同運用に向けた取り組みを尋ねる。

A 危機管理部長

本年5月に全消防本部で構成する共同運用に向けた検討会を設置し、各消防本部が主体となった検討に積極的に参画することとしたところであり、今後も本検討会を通じ、共同運用に向けた課題の整理や助言等をおこなっていく。

3 秩序ある共生社会について

Q 渡辺

外国人に対する生活ルール等の理解促進にどのように取り組むのか。

A 生活環境部長

外国人住民が増加している状況を踏まえ、言語野文化の違いによって生じる課題を把握しながら、円滑な意思疎通に必要な日本語教育を推進する。

4 中山間地域における介護について

Q 渡辺

中山間地域における訪問介護の人員基準を緩和すべきと思うが、県の考えは。

A 保健福祉部長

訪問介護サービスについては深刻な人材不足等の課題を抱えており、必要なサービスを維持するための柔軟な仕組みが求められている。県としては地域の実情に即した実効性ある基準に緩和されるよう、国に要望していく。

5 圃場の大区画化について

Q 渡辺

圃場の大区画化に向け、県の取組を尋ねる。

A 農林水産部長

国において、農業者が自ら畦畔除去等の簡易な整備を速やかに実施できる事業が創設されたことから、県・関係団体で組織する協議会を設立し、事業に取組む農業者を支援することとした。今後も、圃場の大区画化の取組を積極的に推進していく。

6 道路整備について

Q 渡辺

県道白河羽鳥線真名子工区の整備状況と今後の取組は。

A 土木部長

真名子工区について、今年度は白河市側の約1 km区間において、改良工事が完了した区間の舗装工を進める。また、羽鳥湖側の区間については、ぜい弱な地質等の技術的な課題を踏まえた計画ルートの検討を行っているところであり、引き続き調査を進めていく。

福島県議会日台友好議員連盟による台湾訪問

福島県議会日台友好議員連盟では、福島空港と台湾を結ぶチャーター便の利用促進や、経済・文化・学術など幅広い分野での交流をさらに深めることを目的に、4月21日から24日までの日程で台湾を訪問しました。

今回の訪台では、台湾の与党・民主進歩党（民進党）を表敬訪問し、徐国勇秘書長（日本における幹事長）をはじめ、台北市議会議員の皆様と意見交換を行いました。日本と台湾、そして福島県との交流促進や、今後の連携強化について活発な議論を交わしました。

また、台湾外交部の台湾日本関係協会において、張淑玲総領事とのランチミーティングを実施し、福島県と台湾との友好関係のさらなる発展に向けた意見交換を行いました。

午後には、福島県立医科大学と創薬分野で共同研究を進める企業と懇談。福島県が持つ医療・創薬分野の強みが国際的な連携へと発展していることを実感するとともに、今後の産業振興や人材育成につながる大変有意義な訪問となりました。

今後も福島県と台湾との信頼関係を一層深め、観光交流や経済交流、学術交流など、多方面にわたる連携の強化に取り組んでまいります。



▲ 台湾訪台

「開かれた議会」の実現に向けた議会広報改革

議会広報委員会委員長への就任後、県民の皆様にも県議会をより身近に感じていただくため、新たな提言や広報の充実に取り組んできました。

6月定例会では、議会広報委員会として議長に対し、「福島県議会広報委員会要綱の一部改正に関する要望書」を提出しました。

昨年開催した新議場開設記念コンサートは、多くの県民の皆様にも県議会へ足を運んでいただく機会となり、議場を身近に感じていただくとともに、「開かれた議会」を実現する上で大変有意義な取組となりました。

こうした成果を踏まえ、今後もコンサートをはじめとする多様な広報事業を柔軟に実施し、県民に開かれた議会をさらに推進していくためには、議会広報委員会の役割や活動内容を定めた要綱の改正が必要であると判断し、今回の要望書提出に至りました。

また、新たな情報発信の取組として、福島県議会公式YouTubeチャンネルでは、初めてショート動画を制作し、配信しました。ショート動画の再生回数は既に10万回を超えており、これまで県議会に接する機会が少なかった若い世代をはじめ、幅広い層に情報を届ける有効な手段となっています。

今後も、新聞やテレビなど従来の広報に加え、YouTubeやSNSなど様々な媒体を積極的に活用し、県議会の活動や議論を分かりやすく発信することで、県民に身近で、信頼される「開かれた議会」の実現に取り組んでまいります。



▲ 広報委員会要望活動